

総合教育会議会議録

(令和3年度第1回)

日時 令和3年8月6日(金) 13時30～

場所 市役所本館2階庁議室

出席者

徳永市長、田坂教育長、越智教育委員、山本教育委員

西原教育委員、仁志川教育委員

○議題(今治教育大綱について)

- ・新型コロナウイルス感染症に端を発し、学びの環境や暮らし方は大きく変容していることから、コロナ禍での新しい課題を踏まえ、昨年の合議事項(後期基本計画の教育分野をもって今治市教育大綱に充てること)を変更し、今治市の現状と課題を踏まえた市のオリジナリティを出した大綱を策定すること。
- ・大綱の構成は、事務局作成案のとおり了承
- ・大綱の対象期間は、市長の任期に併せ4年とし、1年ごとに進捗を確認する。
- ・各重点方針は、教育委員会事務局において教育委員の意見を集約、了承を得た案を作成し、再度この会で議題とする。

○発言要旨

徳永市長

これまでの教育委員会のあり方がすべて悪いとは思わないが、新型コロナウイルス感染症がこれだけ蔓延する以前の今治市と、以後の今治市は全く前提条件が違う。市民の皆さん、あるいは子どもたちの学びの変容、そして暮らしの変容が起こっている。そのことに、今の教育委員会が、将来的なビジョンを指し示し対応できているのか大変疑問に思っているところがある。

これまでの過去の延長線上の議論に合わせて子どもたちが教育の環境を受け止めなければならないというようなことはあってはならない。

6月議会の答弁で、これからの今治市の教育のあり方については、一定の方針を示している。2030年以降の変化を踏まえて取り組むべき課題、社会状況の変化、教育をめぐる状況の変化、教育をめぐる国際的な政策の動向をしっかりと踏まえたうえで、外からの視点で、将来の今治の子どもたちにとって、皆さんの意見があつて

良かったというふうに思っただけのような、大綱を作成してまいりたい。

山本委員

時代認識、問題認識というのは、6月議会の市長の答弁書のとおりである。そして、対応策についても、デジタル、DX、society5.0、OECDの中での日本の立ち位置の劣化などを踏まえてこれからの教育の在り方として考えなければならない。そうした中、教育改革を打ち出して2017年に新学習指導要領が制定され、2020年から実施されているので、教育大綱はアップデートが必要である。

越智委員

大きな教育問題の中で、学校配置の適正化（統廃合）がある。単純に、このままだと複式学級になってしまうので統廃合というのは問題。

小中一貫教育など、新しい手法による教育によって、教育の質の向上も図られる。

これからどんどん少子化となり適正基準以下になってくると、当然統廃合の話を地元にご提示していくこととなるが、これからの子供たちに、どうすればよりよい教育を受けることができるかというような議論の中で学校配置の適正化を考えていかなければならない。

教育については、対策を講じるのではなく、今治市の施策を実施してもらいたい。

地域の、子どもが真ん中の施策をするために、この教育の問題を優先的に、皆さんと議論していきたい。

仁志川委員

私の病院では、毎日、100人余り予防注射を打っており、ものすごく人間が必要。関連施設や他の職種からの応援によって対応している。

今治市の教育大綱案の内容には賛成だが、これをやり遂げるには、現場の人間が今の3倍から4倍は必要。学校の先生が急に3倍4倍になることは非現実的である。

病院業務に必要な様々な職種は何十年もかけてできてきた。学校現場でも、教員以外にそれぞれに対応した専門職を置くなり、作っていく必要がある。

西原委員

保護者の立場から委員。子どもや保護者の声を反映したい。

以上